

**提言 『今後の100年、500年のための第一歩が、仮設計画から始まります』
復旧・復興におけるファシリティマネジメント**

J F M A ヘルスケア F M 研究部会

忘れ去られていた津波の記憶を、100年を超えるスパンで目覚めさせた東日本大震災は、被災直後の人命救助期を過ぎました。現在は、避難所におられる被災者に対して、生命維持のための避難所から一定水準の生活を確保できる仮設を提供する段階に移りつつあります。また、並行して、復旧・復興のための様々な検討が開始されています。

応急に生活環境を作りながら、長期にわたる生活や都市サービスの基盤を、限られた財政の中で短期間に構築しなければならないという、三重苦、四重苦の今だからこそ、私たちの協会はお役に立つ責務があると痛感し、第一弾として、差し迫っている「仮設建設の在り方」を発表することにいたしました。

仮設は、期間限定の施設ではあれ、設備投資がゼロではありません。政府では財源確保論が戦われておりますが、それ以上に、仮設建設を含めた復興コストを如何に軽減できかつ費用対効果を最大化できるかの解決策が大事です。仮設建設にあたっての、重要なポイントを4点示します。

仮設建設の場所は将来の本設を予定する立地を選び、仮設建設を復興の準備活動にする被災が軽度な既存施設の周辺に、破壊された施設の機能を仮設で集約し、将来の拠点化を導く浸水地域を建設制限区域に指定し、住宅・学校・医療福祉等の生活基盤施設は建てない新しいコミュニティーを住民自らが前向きに形成する、心理的方法・誘導ノウハウを組み込む

次に、医療福祉施設、住宅、学校について、仮設建設の考え方を説明します。

【医療福祉施設のケース】

被災が軽度であった地域の中核病院（2次医療圏に2箇所程度）の駐車場や周辺空き地に、仮設の病棟と介護施設を建設します。壊滅した病院・福祉施設の患者・入所者、避難所で発病した患者を受け入れ、医師・看護師も集約します。（別図参照）

高度な医療機器は、中核病院の資産ストックを活用することで投資を軽減でき、不足分の機器は、移動検査車両やポータブル機器で補完できます。各避難所や被災地に住み続ける病人等には、往診車（救急車等も活用）できめ細かく出向いて巡回対応し、住民の不安を払拭します。

将来これを恒久化することで、医療福祉が連携する中核拠点と診療所（GP、サテライト）のネットワーク体制が定着し、長年望まれていた、医療費の最適化を可能とする地域医療が実現します。当然、こうした計画の実施に当たっては地元医師会の協力が必要です。

【住宅仮設のケース】

今回の災害は、立地の安全性を再確認する機会であったと言えます。特に、生活の根底をなす住宅こそ、安全な土地に建設すべきと考えます。

浸水しなかったエリアに用地を確保し、数百年以上の長期間にわたり安全に暮らせる都市構造を、仮設住宅の建設から開始します。斜面地の造成コストが必要になっても、防波堤等の投資に比べ、極めて軽微です。但し、行政は鬼になっても、強制収用レベルの覚悟で臨むべきです。

仮設住宅は、2～3階建てで集中して建設し、3年後には、順次、集合住宅に建替えます。従前の土地で戸建てを再建する総コストより少ないコストで済みます。「コンパクトシティ」を目指し、店舗や

公共サービス等の生活支援施設も併せて移転します。住民が、新しいコミュニティーに無理なく溶け込み、時間経過とともに、「住めば都」になるような、タウンマネジメントのノウハウが重要です。

【仮設学校のケース】

被災・浸水エリアに、将来がある小・中・高の生徒が暮らす学校施設を作るべきか否かの議論が先ではないでしょうか。私たちは、安全が最優先すると主張します。

被災せず避難所として使用されている学校では、仮設施設の整備に従い、順次授業を再開します。これを機会に、少子化の地域では、仮設教室を増設する形で、学校を統合する方法もあり得ます。

太平洋戦争の戦後の混乱を考えれば、子供たちに、環境変化への高い順応力を期待したいと思います。「自分たちで学校を再建するんだ」という精神・経験・達成感を育む方法論こそ、真の教育のはずです。一方、メンタル面でのケアは、後遺障害（将来の社会コスト）を最小化するために、可能な限り行うべきでしょう。

我々の生活や仕事は、抽象的な小説や絵画ではありません。太古の昔から、人間は、シェルターである施設（ファシリティ）によって守られて初めて生存することができる生物です。加えて、多数の産業活動で成立している都市社会では、単体の産業施設の建設・運用のみならず、地域的な視点で様々な施設機能をマネジメントすることが必須条件になっています。

当協会は、今回の災害の復興に役立つべく、今まで説明した「ファシリティマネジメント」によるBCPの解決策を継続的に提唱していきます。また、これらは、国内外での災害復興の新しいモデルを目指した提案でもあります。

【仮設建設による地域医療の再建・再構築イメージ】

